

第9 施策横断的な課題への対応

1 社会保障に対する国民の理解の推進 3.4億円(3.5億円)

(1) 社会保障教育の推進 20百万円(16百万円)

近年、社会保障に関する国民の理解と協力を得ることがますます重要になっていることから、体験学習を含めた実践的な社会保障教育を試行し、その検証を進めることにより、社会保障教育のより効果的な展開を図る。

(2) 社会保障分野での情報化・情報連携の推進 3.2億円(3.3億円)

社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術的要件の明確化、技術開発などや制度面の検討を行う。

2 国際問題への対応 145億円(153億円)

(1) 国際機関を通じた国際協力の推進 13億円(15億円)

① 世界保健機関(WHO)などを通じた国際協力の推進 8.9億円(11億円)

WHO など国際機関への拠出を通じて、日本の知見に期待が寄せられる高齢化対策や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（全ての人々が最低限の医療を平等に受けられること）の達成に向けた取組み、アジア・アフリカ地域での感染症対策、食品安全・医療安全対策などの国際協力事業を推進する。

② 国際労働機関(ILO) などを通じた国際協力の推進 4.5億円(3.6億円)

ILO などへの拠出を通じて、その専門性を活かした事業を実施し、「社会的保護の床」(※) 構築のためのアジア・太平洋地域の域内協力を推進する。

※「社会的保護の床」：国内の状況・発展段階に応じた最低限の社会保障を指す。国連、G20、ILOなどで議論が深められてきている。

(2) 高齢化対策に関する国際貢献の推進【一部新規】 41百万円(29百万円)

高齢化対策に関する日本の知見・経験を活用して、アクティブ・エイジング（健康寿命を伸ばし、すべての人々が老後に生活の質を上げられること）に向けた国際貢献戦略の策定、ASEAN諸国との知見の共有と援助ニーズの把握を行う。

(3)外国人労働者問題などへの適切な対応 **24億円(26億円)**

①外国人の適正な就業の促進【一部新規】 **10億円(11億円)**

労働局が主体となって関係機関との連携を強化し、適正かつ安定した就労につながるよう、職業相談から定着支援までの一貫した就労支援に取り組む。

また、高度外国人材活用のための実践マニュアルについて、企業のニーズに対応した内容に見直し、高度外国人材の活用・定着の促進を図る。

②日系人などの定住外国人に対する職業訓練の推進 **6.6億円(6.5億円)**

就労準備研修について、各地域のニーズを勘案しながら、介護などの雇用創出が見込まれる分野の専門コースを拡充する。

また、定住外国人職業訓練コーディネーターの配置など定住外国人に配慮した職業訓練を実施する。

③外国人労働者の労働条件の確保 **72百万円(73百万円)**

外国人労働者の労働条件をめぐる相談事例を外国語により情報提供するなど、外国人労働者の労働条件の確保を図る。

④技能実習制度の適切な運用 **4.1億円(4.3億円)**

監理団体や実習実施機関（技能実習生の受入れ機関）への巡回指導、技能実習生への母国語相談などを引き続き実施し、技能実習生が修得した技能の適切な評価を促進することにより、適正で実効ある技能移転を行う。

⑤技能評価システムの移転など職業能力開発分野の国際協力の推進【一部新規】 **2.9億円(3.2億円)**

日本の技能評価システムの開発途上国への移転を引き続き実施する。

また、ASEAN 向けの職業訓練指導員マニュアルの開発・普及など国際機関を通じた協力、職業訓練指導員の能力向上への支援など、開発途上国の人材育成に協力する。

(4)経済連携協定の円滑な実施 **3.7億円(3.8億円)**

経済連携協定に基づき外国人看護師・介護福祉士候補者を円滑かつ適正に受け入れるため、看護・介護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の学習支援を行う。

また、資格を取得できずに帰国した候補者に対し母国での再チャレンジ支援（模擬試験の実施など）を行う。

(参考)【平成 24 年度補正予算案】

○開発途上国向け医薬品開発の促進(再掲)

7億円

日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の海外進出を下支えし、その成長・発展を図るため、国が資金を拠出する等により、官民協働で開発途上国向けの医薬品の研究開発支援を行う。

3 科学技術の振興(一部復興)

1, 556億円(1, 525億円)

平成 23 年 8 月に閣議決定された「第 4 期科学技術基本計画」や東日本大震災の教訓などに基づき、復興・再生及び災害からの安全性向上への対応や、医療関連分野におけるイノベーションに重点化して科学研究などを推進する。

特に、東日本大震災からの復興を早期に遂げるため、被災した妊産褥婦や子ども、高齢者等をはじめとする被災者の心身の健康調査やメンタルヘルス相談等の支援対策、被災地の在宅高齢者の暮らしの再生、食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行う。